

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費		担当部局	外務報道官組織		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策, 国内広報, IT広報				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国メディア(主要新聞)における日本関連報道ぶりを的確に把握する。 ・在日外国メディアへの迅速な情報発信を行う。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国の主要新聞等を購読する。 ・報道資料等を在日外国メディアに対してファクシミリで一斉送信するための通信サービスを業者との契約により利用する。 							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	2	2	2	2	2	
		執行額	2	1	1	-	-	
	執行率(%)	99.5	69.6	65.9	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	・外国メディアの論調分析資料の作成数。		成果実績	回	134	94	101	110
			達成度	%	121.8	85.5	91.8	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	・購読新聞の数。		活動実績 (当初見込み)	紙	12	10	10	-
						(10)	(10)	
単位当たりコスト	(12,711円/件)		算出根拠	・4,182千円(20-22年度の新聞購読経費総額)÷329件(同期間中の外国メディア論調分析資料の作成数)=12,711円				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	購読費	1,561	1,652					
	計	1,561	1,652					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	—	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・ファクシミリによる一斉同報については、一部メールによる配信で代替する方向で検討を進め、23年度においては皆減とした。 ・海外主要紙及び国内通信社による海外論説とりまとめを購読して業務に活用している。 	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			<ul style="list-style-type: none"> ・23年度予算において、案件名を「海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費」から「海外刊行物購読費」へとして要求。

外務省
1百万円

在日外国主要プレスへの情報提供、
海外新聞等購読費

【一般競争入札】

A 海外新聞普及(株)
1百万円

海外新聞等刊行物購読費

【競争性のない
随意契約】

B (株)共同通信社
0.2百万円

海外論説速報購読費

【随意契約】
(少額見積もり合わせ)

C 日本テレネット(株)
0.02百万円

ファクシリー斉同報サービス使用料

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 海外新聞普及(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
購読費	海外新聞等刊行物購読費	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 海外新聞普及(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及(株)	海外新聞等刊行物購読費	1	2	95
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)共同通信社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	海外論説速報購入費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 日本テレネット(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本テレネット(株)	ファクシミリ斉同報サービス使用料	0.02	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					